
名古屋市立大学経済学会

オイコノミカ

第 45 卷 第 2 号

日本の銀行における裁量的会計行動の分析 ——BIS規制導入以降の銀行の行動——

矢 瀬 敏 彦

平成 20 年 11 月 1 日 発 行

日本の銀行における裁量的会計行動の分析

——BIS規制導入以降の銀行の行動——

矢 瀬 敏 彦

1 はじめに

バブル崩壊以降の日本の銀行は、株価、地価が下落する中で多額の不良債権が発生し、その処理が重大な経営課題となる一方で、1988年の自己資本の測定と基準に関する国際的統一化（バーゼル合意）による銀行の健全性に関する規制強化が図られた（いわゆるBIS自己資本比率規制（以下、自己資本比率規制）、正式導入は1993年3月期より）。これによって各銀行は極めて困難な経営の舵取りを迫られ、不良債権処理が進まないばかりかむしろ拡大することとなる。1995年には兵庫銀行が、そして1997年11月には三洋証券、山一証券、北海道拓殖銀行が破綻に追い込まれる「金融危機」が発生し、1998年3月と1999年3月に大手銀行に対して公的資金が投入された。また、それに伴い国内での銀行規制は強化され1998年4月より自己資本比率を監督基準とした早期是正措置が導入されることとなったが、それでも解決は見られず、不良債権問題が解決に向かうのは、2002年10月の金融再生プログラム導入以降である。

さらに、1990年代後半以降は、銀行の会計についても会計基準の新設ならびに改訂（いわゆる会計ビッグバン）の影響を受けることとなる。2000年3月期より連結会計、税効果会計（1999年3月期より早期適用が実施）、2000年4月以降より金融商品会計基準が導入されたが、こうした会計基準の改訂は、日本の銀行の行動に大きな影響を及ぼすこととなった。例えば、これまで会計的な裁量的手段として広く用いられてきた有価証券の含み損益による調整が困難となった一方、税効果会計基準の下で繰延税金資産を計上することによって自己資本比率規制の抵触を回避することが可能となった。しかし、2003年5月にりそな銀行について計上された繰延税金資産が朝日監査法人（現あずさ監査法人）により全額否認され、結果として自己資本比率規制に抵触することとなり一時国有化されるなど、会計的な裁量が問題視されるケースもあった。金融論の立場から櫻川（2005）は、日本においては不良債権の処理が進まなかった要因の一つとして、規制当局がバブル崩壊で自己資本不足に陥りつつある銀行（特に大手銀行）に対して会計基準の裁量の運用を許容し¹、BIS規制上の自己資本比率を維持するための会計操作に対して「暗黙の了解」

¹ その他有価証券含み益の45%相当額、系列生命保険会社によって購入された劣後債、そして土地再評価法による再評価差額金のTier 2資本への計上、繰延税金資産の自己資本への計上などがあげられる。

を与えたことをあげている。

こうした議論をふまえ、本稿の目的は自己資本比率規制が導入された1993年3月期から2007年3月期までの15年間にわたる銀行の裁量的会計行動の背景を分析することにある。一般事業会社の裁量的会計行動の分析では、報告利益管理の包括的な尺度となる発生項目（accruals）に注目した研究が数多く見られる。しかし、以降で議論するように銀行の裁量的会計行動は自己資本比率規制への抵触を回避することが動機の一つとなることから、例えば貸付金の調整など報告利益の管理よりも広範な行動が同時的にとられると考えられる。そこで本稿では、様々な会計行動の手段の相互的な関係を分析するために、同時方程式を用いたShrieves and Dahl（2003）の分析手法を用いて、銀行における裁量的会計行動を検討する。Shrieves and Dahl（2003）と同様、貸付金、貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、配当金に着目するとともに、日本の実証研究において裁量的会計行動の手段として用いられていることが明らかとなった税効果会計を含めて分析を行う。

以下、本稿は次のように構成される。第2節で先行研究をレビューした上で、第3節で仮説および分析するモデルについて述べる。第4節ではサンプルと記述統計量を示す。第5節では検証結果、さらに第6節では追加的な検証結果について述べる。最後に第7節で要約と今後の課題について言及する。

2 先行研究のレビュー

2.1 米国の銀行を対象とした研究

銀行の裁量的会計行動に関する研究は、一般事業会社を対象とした研究と比べると少ないものの米国を中心としていくつか報告されている。まず、米国の銀行を対象とした研究としてMoyer（1990）は、自己資本比率が自己資本比率規制値を下回ったときに課される規制費用を銀行経営者が低減させようとする行動（自己資本比率規制値仮説）、ならびに収益が異常に高い時に政治的費用を減少させようとする行動（政治的費用仮説）について検証している。Moyerは裁量的会計行動の手段として貸倒引当金、貸倒損失、有価証券売却損益の調整を想定し、経済状況や前期の投資判断をコントロールして分析したが、両仮説とも支持されるには至らなかった。一方、Collins et al.（1995）は、規制資本を上げる意思決定について調査している。彼らは、そのような意思決定は、財務報告と税のインセンティブにより裁量的に調整されると予想し、個々の銀行の裁量前の自己資本、利益、税の水準が、規制資本を上げる7つの方法（有価証券売却損益、貸倒引当金、貸倒損失、資本手形、普通株、優先株、配当）に及ぼす影響について検討している。分析の結果、自己資本の係数は、7つの資本引上げ方法について銀行間で異なっていることを示した。また利益と税の係数は、利益を考慮することにより、利益に影響を及ぼす2つの方法（有価証券売却損益、貸倒引当金）が、税を考慮することにより、税に影響を及ぼす5つの方法

（有価証券売却損益，貸倒損失，資本手形，普通株，優先株）のうち2つの方法（有価証券売却損益，普通株）について銀行間で異なることを示した．さらに，Collins et al. (1995) では，自己資本の水準が，貸倒引当金，貸倒損失，資本手形の発行，普通株，優先株，配当に影響を及ぼすことも見出した．また自己資本，利益，税と有価証券売却損益が関係している証拠も見出されたが，自己資本と有価証券売却損益との関係は他の資本引上げ方法の関係より弱いとの結果も得られた．一方，裁量前利益の水準については貸倒引当金に強い影響を及ぼすことを示唆した．

Beatty et al. (1995) は，自己資本，税，利益を目標水準に達成させるために，実体的な取引と会計上の発生項目の計上時期や大きさをどのように変更するかについて調査した．銀行経営者は，貸倒引当金，貸倒損失，年金清算取引，その他損益（資産売却損益），新株発行の5つの項目を裁量的に調整することによって，自己資本，税，利益の目標達成から逸脱することになる費用を最小にすると予想した．そして5つの項目の裁量的会計行動について分析したところ，貸倒損失，貸倒引当金，新株発行は，自己資本比率を調整するため，年金清算益と資産売却益は利益を調整するために使われていることを見出している²．

Ahmed et al. (1999) は，1990年に変更された自己資本比率規制に焦点を当て，貸倒引当金の設定における自己資本の調整，利益調整，シグナリングの解釈について検証した．彼らは，(1) 貸倒引当金の設定は，貸付ポートフォリオの期待された内容の重要な変化を反映する，(2) 自己資本の調整において貸倒引当金設定は重要な決定要因である，(3) 利益調整は貸倒引当金設定の重要な決定要因ではない，(4) 外部者に銀行経営者の私的情報のシグナルを発する要望は貸倒引当金設定の重要な決定要因ではないとの証拠を示している．

2.2 日本の銀行を対象とした研究

國村・加藤・吉田 (1998) は，配当性向維持のために銀行が行った報告利益管理について発生項目を用いて分析した．1981年3月期から1992年3月期まで検証した結果，運転資本の増減と有価証券売却益を主たる手段として，配当性向を40%に維持するために利益平準化が図られているとの結果を見出している．大日方 (1998) は，1982年3月期から1996年3月期までの都市銀行，信託銀行，長期信用銀行を分析対象とし，債権償却による利益平準化仮説について検証した．その結果1992年3月期以降の経常利益に関して信託銀行と長期信用銀行では，利益平準化仮説を支持する分析結果を得たが，都市銀行では，利益を減少させるように償却額を増加させていることを見出した．一方加藤 (2004) は，1996年3月期から2001年3月期までの全国銀行137行から151行を分析対象として，貸倒引当金計上による不良債権処理行動を分析している．分析結果から，2期先までの将来の業績回復と貸倒引当金の積増し行動がプラスの相関関係にあり，シグナル仮説を支持する結果を確認している．また1999年3月期の早期是正措置，資産自己査定を開始によりシグナル的な行動が強まっていることも確認している．

² 年金清算益は確定給付年金制度の清算により認識される．

Shrieves and Dahl (2003) は、1989年から1996年までの日本の銀行における規制資本の裁定手段としての裁量的行動について分析した。貸付金の増減、貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、配当金を被説明変数とする連立方程式モデルによって分析し、貸付金は自己資本に拘束されていたこと、株式売却損益、貸倒引当金を報告利益の平準化及び規制資本を充足させるように計上していたことを見出した。Agarwal et al. (2007) は、Shrieves and Dahl (2003) の手法を用いて1985年から1999年までを経済環境ごとに期間を3つ（高成長バブル期：1985～1990年、景気停滞期：1991～1996年、金融が逼迫した深刻な景気後退期：1997～1999年）に分割し、報告利益管理行動について分析した。有価証券売却損益は、3期間とも報告利益管理に利用され、貸倒引当金繰入額は前2期間のみ報告利益管理に利用されていることが観察された。しかし景気後退期には、高水準の不良債権処理に直面し、平均的には利益平準化、規制資本の充実には利用されておらず、貸倒引当金繰入額を増加させ、貸出金を抑えていることが見出された。また、植田 (2007) もShrieves and Dahl (2003) の方法を用いた研究であり、1984年から2004年までを経済環境ごとに期間を3つ（バブル経済期：1984～1991年、バブル経済崩壊期：1992～1998年、金融ビッグバン期：1999～2004年）に分割し、貸付の変動、貸倒引当金繰入、有価証券売却益、配当を用いた自己資本比率の裁量的な調整について分析している。バブル経済期及びバブル経済崩壊期は、自己資本比率の裁量的な調整が行われた可能性が低い、金融ビッグバン期には、貸付を圧縮することによる裁量的な調整を行っていた可能性が高いとの結果を見出している。金融ビッグバン期では、早期は正措置の導入により自己資本比率規制をクリアしようとするインセンティブが強くなったために貸し渋りの問題が生じたことを裏付けるものであると結論づけている。

また、新たな会計基準の設定に応じた銀行の裁量的会計行動の検証も行われている。奥田 (2002) ならびに矢瀬 (2005) は、新たに導入された税効果会計基準の下で計上されることとなった繰延税金資産に対する銀行経営者の裁量に注目し、報告利益管理の有無を検証した。その結果1999年3月期と2000年3月期以降とでは銀行の報告利益管理に変化があることが示され、監査や検査の充実が図られる前（1999年3月期）は自己資本比率規制をクリアするために評価性引当額を裁量的に設定している傾向が見られるが、監査や検査体制が充実するにつれて経営者の裁量が抑制されたことを示唆している。

以上のように、銀行をめぐる裁量的会計行動の分析については、多様な動機が分析対象とされてきた。そして、その手段としては、貸付金、貸倒引当金、有価証券の売却、配当の調整など多様なものを取り上げられ、手段の間に相互に関係があることも示されている。さらに、新たな会計基準の設定に対応した行動についても検証されている。そこで、本稿では、以下、自己資本比率規制、利益平準化を動機として取り上げ、貸付金、貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、配当金、繰延税金資産の調整を手段とする経営者の裁量的行動について検討していく。本稿では前述の通り、Shrieves and Dahl (2003) の分析手法を用いるが、そこでは新たに税効果会計の影響

を裁量的会計行動の手段に含めて分析を行う。また分析期間を長期間とることによって会計ビッグバンや規制当局の対応の変化が銀行経営者の裁量的行動に及ぼす影響を検証する。

3 リサーチデザイン

3.1 仮説の導出

3.1.1 銀行の裁量的会計行動の動機

本節では、銀行の裁量的会計行動の要因として① 自己資本比率規制の抵触回避、② 利益の平準化のそれぞれについて議論する。

まず、① についてであるが、自己資本比率規制の国際統一基準は、1988年に国際決済銀行（Bank for International Settlements）のバーゼル銀行監督委員会において合意（バーゼル合意）されたものである。このバーゼル合意に基づき、国際業務を営む銀行（以下国際行）は、1992年末（日本の場合は1993年3月末）までに連結決算ベースで自己資本をリスクに応じてウェイト付けた資産（リスクアセット）の比率で算出した自己資本比率（リスクアセットレシオ）8%をクリアすることが求められた。1998年4月より、日本の金融機関においては、早期是正措置が導入されたことにより、海外に営業拠点を有しない銀行（以下国内行）に対しても、国際統一基準に準じたリスクアセット方式による自己資本比率規制（4%）が適用された。早期是正措置は、監督当局が金融機関の経営状態を客観的な指標（国際行は国際統一基準による自己資本比率8%、国内行は国際統一基準に準じたリスクアセット方式による自己資本比率4%）でとらえ、適時は正措置を発動するしくみであり、健全性及び破綻の未然防止をねらいとして導入された。

こうした下で、自己資本比率規制への抵触回避は、銀行にとっての至上命題となる。なぜならば、銀行は資金調達費用と規制費用の総計を最小化するような戦略を選択するからである（Kane, 1977）。またこの基準を下回った場合の銀行経営に与える影響として想定されることは、①信用リスクの高まりによる格付の低下、②格付の低下による、資金調達コストの上昇、③資金調達コストの上昇による収益力の低下、⑤自己資本比率のさらなる低下、という負のスパイラルが想定される。特に1998年4月に早期是正措置が導入されたことにより自己資本比率規制値を下回った場合は、金融庁に経営改善計画の提出を行い、金融庁からの実行命令が法的に義務づけられ、経営の自由度が奪われてしまうことなどが考えられ、自己資本比率の維持・向上が、銀行経営には最優先課題であると言える。

利益の平準化の動機について、Shrieves and Dahl (2003) では、課税負担額の現在価値の最小化（Smith and Stultz, 1985）、現在及び将来業績についての投資家に対する私的情報の伝達（Beaver et al., 1989; Scholes et al., 1990）、利益の変動を抑えることによる資本コストの低減（Trueman and Titman 1988）があげられている。一般的に銀行は、経営の安定をシグナリングすることが一般事業会社以上に期待されていることから、利益平準化について強い動機を有すると

予想する。また利益の平準化の動機の一つとして安定配当の維持があげられる。一般事業会社についての議論であるが、岡部（1996）では減配や無配に陥った場合のデメリットとして、将来の公募増資への影響、シグナリング効果による株価の下落、銀行介入を招く端緒となり、安定配当政策を維持した方が契約コストを低く抑えられることが多いと指摘している。また金融機関と事業法人との株式持ち合いとその下での安定配当施策は、日本的なガバナンス構造に関する議論では広く指摘されてきた（例えば、宮島等，2003）。ただし、本稿が分析対象とする90年代においても疑問はあるが、ここではひとまず安定配当の実施が動機となると考える。なお安定配当の維持を行うには、安定した利益の確保が重要である。まず利益平準化行動により安定した利益の確保を図り、その上で自己資本比率規制などの規制や前期の配当水準等を鑑み、配当水準が決定されるものと予想される。ただし、ここで留意しなくてはならないことは、自己資本比率規制を考えた場合、配当の調整自体が自己資本の調整手段となりうる点である。

3.1.2 銀行の裁量的行動の手段

本稿で取り上げる裁量的会計行動の手段と効果を以下で述べる。

貸付金の増減は、自己資本比率の算出時の分母であるリスクアセットの増減に影響を与える、すなわち自己資本比率規制値である8%（国内行は4%）以上の収益をあげられない貸付金であれば、貸付金を減少させる方が、自己資本比率規制値の抵触回避には効果的であると想定される。また、有価証券売却損益は、有価証券売却益が売却損より多い場合は当期利益の引上げに、有価証券売却損が売却益より多い場合は当期利益を引き下げる効果がある。すなわち当期利益の増減は、自己資本比率規制上の分子である自己資本（Tier1）に影響を与え、有価証券売却損益がプラスの場合は、自己資本比率の引き上げ効果があると想定される。

貸倒引当金繰入額は、貸倒引当金の繰入額の多寡により当期利益の引上げもしくは引下げ効果が見込める。また当期利益の増減は、自己資本比率規制上の分子である自己資本（Tier1）に影響を与え、貸倒引当金の過小計上は、自己資本比率の引き上げ効果も見込める。配当金は、自己資本比率の分子である自己資本（Tier1）に影響を与え、配当金の減少（減配）は、自己資本比率の維持・改善に効果が見込める。ただし減配となった場合は先述したデメリットも考えられ、基本的に自己資本比率規制の抵触が想定されない場合は、前期配当を意識した安定配当の維持は経営者にとっては妥当な選択であると想定される。

最後に、繰延税金資産は繰延税金資産の増加（損益計算書上においては、法人税等調整額）により当期利益の引上げ効果が見込める。すなわち当期利益の増加は、自己資本比率規制上の分子である自己資本（Tier1）に影響を与え、繰延税金資産が増加した場合は、自己資本比率の引き上げに効果があると想定される。

このように経営者は一定の自己資本ないし利益水準を達成するために、様々な項目を調整（操

作)することが可能である。自己資本比率規制の抵触回避の手段として、金融論研究において問題視されるいわゆる貸し渋りや貸しはがしは、貸付金を調整することによる実体的な裁量的会計行動といえよう。また、前述の通り安定配当の維持は銀行経営における一つの重要な動機となるが、同時に自己資本を維持するための手段ともなる。さらに、有価証券売却損益、貸倒引当金繰入額、繰延税金資産の調整といった会計的な裁量も利益ないし自己資本を修正する重要な手段となる。これらの手段は相互に関係しており、銀行経営者の目的によって同時に調整されることが想定される。利益平準化の手段としては、裁量前利益水準により、有価証券売却損益、貸倒引当金繰入額、繰延税金資産の相互間の調整が想定される。安定配当維持については、配当原資の確保が重要であり、利益平準化行動および前期配当金との関係により検証を行う。

3.2 分析期間の分割

本稿では、1993年3月期から2007年3月期までという比較的長期間にわたる分析であるが、この期間は経済情勢、会計制度はめまぐるしく変化しており、それぞれの時期によって銀行（経営者）は、異なる動機を有していたと想定される。そこで、以下の分析では、1993年3月期から1998年3月期までを「会計ビッグバン期以前」、1999年3月期から2007年3月期までを「会計ビッグバン期以後」として分析する。さらに、金融監督行政に着目し、櫻川（2006）で示された分析期間に依拠し1999年3月期から2002年3月期までを「金融監督政策立ち上がり期」、2003年3月期から2007年3月期までを「金融監督行政機能期」として分析する。

2000年3月期より連結会計、税効果会計、2000年4月以降より金融商品会計基準が導入されたが、本稿においては、多くの銀行が税効果会計の早期適用を実施した1999年3月期以降を会計ビッグバン期とする。会計ビッグバン期以降は、有価証券の売却による含み損益は、有価証券にかかる時価評価が導入されて以降は、実施が困難となることが予想され、主に不良債権の有税償却を原因とした税効果会計における繰延税金資産の計上が、経営者の裁量的会計行動の手段として重要になると思われる。2002年10月に「金融再生プログラム」が公表されたことにより、「金融監督行政機能期」において銀行（大手行）は不良債権処理を進めざるを得なくなり、不良債権処理による自己資本の毀損を補うために、繰延税金資産の計上、自己資本比率規制対策として、貸付金の圧縮行動などが予想される。

3.3 分析モデル

以上示してきた、銀行経営者の会計行動を検証するために、本稿ではShrieves and Dahl (2003)で用いられた自己資本（ないし利益）を調整する手段についての変数を被説明変数、要因についての代理変数を説明変数とする以下の連立方程式モデルを設定する。モデル1は会計ビッグバン期以前（1993年3月期～1998年3月期）に対応する連立方程式体系である。モデル2は、繰延税金資産（*NDT4*）を被説明変数とする式（9）を加えた上で、モデル1の式（1）～（4）の連立方程

式に繰延税金資産（*NDTA*）を説明変数に加えた，会計ビッグバン期以降（1999年3月期～2007年3月期）に対応する連立方程式体系である（式5～8）．表1に各変数の定義の概要を示している．

（モデル1）

$$\begin{aligned} dLOANS = & a_0 + a_1 REG + a_2 ASSETS_{-1} + a_3 LNASS_{-1} + a_4 INDPROD + a_5 BISC_{-1} \\ & + a_6 (BISC_{-1} \times LODUM_{-1}) + a_7 ROI + a_8 (ROI \times NEG) + a_9 GAINS + a_{10} PROV \\ & + a_{11} NETDIV \dots\dots\dots (1) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} GAINS = & b_0 + b_1 REG + b_2 ASSETS_{-1} + b_3 LNASS_{-1} + b_4 STOCK + b_5 PRIME + b_6 BISC_{-1} \\ & + b_7 (BISC_{-1} \times LODUM_{-1}) + b_8 ROI + b_9 (ROI \times NEG) + b_{10} dLOANS \\ & + b_{11} PROV + b_{12} NETDIV \dots\dots\dots (2) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} PROV = & c_0 + c_1 REG + c_2 ASSETS_{-1} + c_3 RSRVRAT_{-1} + c_4 BKRPT + c_5 LAND + c_6 BISC_{-1} \\ & + c_7 (BISC_{-1} \times LODUM_{-1}) + c_8 ROI + c_9 (ROI \times NEG) + c_{10} dLOANS \\ & + c_{11} GAINS + c_{12} NETDIV \dots\dots\dots (3) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} NETDIV = & d_0 + d_1 REG + d_2 ASSETS_{-1} + d_3 NETDIV_{-1} + d_4 BISC_{-1} + d_5 (BISC_{-1} \times LODUM_{-1}) \\ & + d_6 ROI + d_7 (ROI \times NEG) + d_8 dLOANS + d_9 GAINS + d_{10} PROV \dots\dots\dots (4) \end{aligned}$$

（モデル2）

$$\begin{aligned} dLOANS = & a_0 + a_1 REG + a_2 ASSETS_{-1} + a_3 LNASS_{-1} + a_4 INDPROD + a_5 BISC_{-1} \\ & + a_6 (BISC_{-1} \times LODUM_{-1}) + a_7 ROI + a_8 (ROI \times NEG) + a_9 GAINS + a_{10} PROV \\ & + a_{11} NETDIV + a_{12} NDTA \dots\dots\dots (5) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} GAINS = & b_0 + b_1 REG + b_2 ASSETS_{-1} + b_3 LNASS_{-1} + b_4 STOCK + b_5 PRIME + b_6 BISC_{-1} \\ & + b_7 (BISC_{-1} \times LODUM_{-1}) + b_8 ROI + b_9 (ROI \times NEG) \\ & + b_{10} dLOANS + b_{11} PROV + b_{12} NETDIV + b_{13} NDTA \dots\dots\dots (6) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} PROV = & c_0 + c_1 REG + c_2 ASSETS_{-1} + c_3 RSRVRAT_{-1} + c_4 BKRPT + c_5 LAND + c_6 BISC_{-1} \\ & + c_7 (BISC_{-1} \times LODUM_{-1}) + c_8 ROI + c_9 (ROI \times NEG) + c_{10} dLOANS \\ & + c_{11} GAINS + c_{12} NETDIV + c_{13} NDTA \dots\dots\dots (7) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} NETDIV = & d_0 + d_1 REG + d_2 ASSETS_{-1} + d_3 NETDIV_{-1} + d_4 BISC_{-1} + d_5 (BISC_{-1} \times LODUM_{-1}) \\ & + d_6 ROI + d_7 (ROI \times NEG) + d_8 dLOANS + d_9 GAINS + d_{10} PROV \\ & + d_{11} NDTA \dots\dots\dots (8) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} NDTA = & e_0 + e_1 REG + e_2 ASSETS_{-1} + e_3 ROAH + e_4 NPL_{-1} + e_5 GROETH_{-1} + e_6 BISC_{-1} \\ & + e_7 (BISC_{-1} \times LODUM_{-1}) + e_8 ROI + e_9 (ROI \times NEG) + e_{10} dLOANS \\ & + e_{11} GAINS + e_{12} PROV + e_{13} NETDIV \dots\dots\dots (9) \end{aligned}$$

表 1 各変数の定義

内生変数		
<i>dLOANS</i>	=	貸付金の増加/期首総資産
<i>GAINS</i>	=	有価証券の売却損益/期首総資産
<i>PROV</i>	=	貸倒引当金繰入額/期首総資産
<i>NETDIV</i>	=	配当金(優先株式込)/期首総資産
<i>NDTA</i>	=	繰延税金資産の増加/期首総資産
先決変数		
<i>LNASS_t</i>	=	前期貸付金/前期末総資産
<i>RSRV_t</i>	=	前期貸倒引当金設定額/前期末総資産
<i>NETDIV_t</i>	=	前期配当金(優先株式込)/前期首総資産
<i>ROAH</i>	=	前期から3期前までのROA(当期利益/期末総資産)の平均
<i>GROWTH_t</i>	=	(前期業務純益－4期前業務純益)/4期前業務純益
<i>NPL_t</i>	=	前期リスク管理債権/前期末総資産
マクロ経済変数		
<i>INDPROD</i>	=	鉱工業指数前年比の2期平均
<i>STOCK</i>	=	TOPIX前年比の2期平均
<i>PRIME</i>	=	長期プライムレート前年比の2期平均
<i>BKRPT</i>	=	企業倒産負債額の2期平均
<i>LAND</i>	=	市街地価格指数の2期平均
共通のコントロール変数		
<i>REG</i>	=	銀行のタイプ(地方銀行か都市銀行)(地銀1, 都銀0)
<i>ASSETS_t</i>	=	前期末総資産の自然対数値
<i>ROI</i>	=	非裁量利益(税引前利益－有価証券売却益＋貸倒引当金繰入額)/期首総資産
<i>NEG</i>	=	ROIが負(損失)であれば1, そうなければ0とするダミー
<i>BISC_t</i>	=	前期の自己資本比率規制値で求められる自己資本比率に対する余裕度
<i>LODUM_t</i>	=	前期の自己資本比率規制値で求められる自己資本比率に対する余裕度が低い方(各年度毎)から四分位にある銀行であれば1, そうでなければ0とするダミー

各モデル式は、共通のコントロール変数 (*REG*, *ASSETS_t*), BIS関連の変数 (*BISC_t*, *BISC_t*×*LODUM_t*), 業績関連の変数 (*ROI*, *ROI*×*NEG*), 説明変数に関連するコントロール変数 (マクロ経済変数, 先決変数), 他の連立方程式に含まれる被説明変数で構成されている。

共通のコントロール変数である*REG*は、銀行のタイプを示し地方銀行であれば1, 都市銀行であれば0とするダミー変数である。都市銀行と地方銀行では裁量的会計行動に違いが生じることをコントロールしている。*ASSETS_t*は、前期末総資産の自然対数値であり、規模をコントロール

している。

BIS関連の変数である $BISC_{i,t}$ は前期末（期首）の自己資本比率の余裕度を示す。 $LODUM_{i,t}$ は前期の自己資本比率規制値からの余裕度（各年）が低い方から四分位にある銀行であれば1，そうでなければ0とするダミー変数である。自己資本比率規制値からの余裕度が低い銀行は、裁量的会計行動をとるインセンティブが強いと考えられるため、自己資本比率規制の抵触回避行動をより明確に捉えるために $BISC_{i,t} \times LODUM_{i,t}$ をモデルに組み入れている。なお、Shrieves and Dahl (2003) のモデルにおいて、前期の自己資本比率規制値からの余裕度（各年）を低い方及び高い方から四分位にある銀行とその他の銀行でダミー変数を使いモデルに組み入れ、余裕度の違いにおける銀行の裁量行動を分析している。その結果、余裕度の低い銀行は、貸倒引当金繰入額の増加により、Tier1資本水準を高めるために、有価証券売却益を利用していることが判明した。本稿においても自己資本比率規制の抵触回避行動をとりやすいのは、余裕度の低い銀行であると想定し焦点を絞っている。

業績関連の変数である ROI は、非裁量利益を示し、有価証券売却損益及び貸倒引当金繰入前の税引前利益である。また NEG は、非裁量利益が負であれば1，そうでなければ0とするダミー変数である。経営者は、一般的に損失回避傾向があり、利益水準が低い場合は利益の引き上げ行動をとることが想定されるが、利益水準が異常に低い場合は、別の動機が生じ利益の引下げ行動（例えばビッグバス）をとることも想定されるため、非裁量利益が正と負では銀行の裁量行動に違いがあると想定し、ダミー変数でコントロールしている。

以下、各式について概説する。式（1）は貸付金の調整による裁量的行動について検証するものである。ここでは被説明変数として前期からの貸付金の増減額（ $dLOANS$ ）を被説明変数とする。貸付金の決定に対して影響すると考えるマクロ環境をコントロールするために資金需要の代理変数である鉱工業指数（ $INDPROD$ 、係数の予測符号は正）を、さらに、個々の企業の状況をコントロールするために前期貸付金（ $LNASS_{i,t}$ 、貸付比率に目標値が存在する場合、係数の予測符号は負）を含めている。期首の自己資本比率規制値からの余裕度（ $BISC_{i,t}$ 、係数の予測符号は正）を考慮に入れ、当期の非裁量利益（ ROI 、係数の予測符号は正）水準により、自己資本比率規制値をクリアするために、裁量的に自己資本比率のリスク・アセットである貸付金を増減させていることが予想される。非裁量利益（ ROI ）水準が低い場合には貸付金の圧縮を、高い場合には貸付金を増加させる行動をとると予想される。他の内生変数との関係は、自己資本比率の観点から有価証券の売却益（ $GAINS$ 、係数の予測符号は正）が増加すれば貸付余力が生じ、貸倒引当金繰入額（ $PROV$ 、係数の予測符号は負）および、配当金（ $NETDIV$ 、係数の予測符号は負）の増加は、貸付金を圧縮する誘因が増すことが予想される。モデル2の式（5）は、式（1）に繰延税金資産（ $NDTA$ 、係数の予測符号は正）を追加したものである。

式（2）は、有価証券売却損益（ $GAINS$ ）を被説明変数として、含み損益の有価証券の売却による利益および自己資本の調整について検証する。ここで、東証株価指数TOPIX（ $STOCK$ 、係

数の予測符号は正)、長期プライムレート (*PRIME*, 係数の予測符号は負)、前期貸付金 (*LNASS_t*, 係数の予測符号は負) をコントロール変数として含めることによって、株式市場の動向ならびに前提的な景気状況に関わる株式の売却をコントロールする。前期の自己資本比率規制値からの余裕度 (*BISC_{t-1}*: 係数の予測符号は負) を考慮に入れ、当期の非裁量利益 (*ROI*, 係数の予測符号は負) 水準により、非裁量利益 (*ROI*) 水準が低い場合は売却益を増加させ、高い場合は売却益を減少させると予想する。また、他の内生変数との関係は、貸付金 (*dLOANS*, 係数の予測符号は正) が増加すれば有価証券の売却により利益水準を高め、貸倒引当金繰入額 (*PROV*, 係数の予測符号は正) が増加すれば有価証券の売却により貸倒費用を賄う誘因が働くと考える。モデル2の式(6)では繰延税金資産 (*NDTA*, 係数の予測符号は負) を追加する。

式(3)は貸倒引当金繰入額 (*PROV*) を被説明変数とする、貸倒引当金の設定を通じた裁量的行動に関する回帰式である。貸倒引当金の設定については、マクロ的な経済的環境ならびに貸付先の担保価値の影響を受けると考えられることから融資先の返済能力の代理変数である企業倒産負債額 (*BKRPT*, 係数の予測符号は正)、不動産担保価格の代理変数である市街地価格指数 (*LAND*, 係数の予測符号は負) をコントロール変数とする。また、各銀行の標準的な貸倒引当金の設定額をコントロールするために前期貸倒引当金設定額 (*RSRV_{VRAT,t-1}*, 各行に貸倒引当金の目標設定水準があるならば係数の予測符号は負) を加える。その上で、前期の自己資本比率規制値からの余裕度 (*BISC_{t-1}*: 係数の予測符号は正)、当期の非裁量利益 (*ROI*, 係数の予測符号は正) 水準により、非裁量利益 (*ROI*) 水準が低い場合は貸倒引当金繰入額を減少させ、高い場合は貸倒引当金繰入額を増加させる誘因が働くものと予想する。他の内生変数との関係は、有価証券 (*GAINS*, 係数の予測符号は正) の売却が増加すれば、貸倒引当金を増加させる誘因が働くものと予想される。モデル2の式(7)では繰延税金資産 (*NDTA*, 係数の予測符号は正) を追加する。

配当金の調整による自己資本の調整について検証するために、被説明変数を配当金 (*NETDIV*) とする式(4)を設定する。ここでは前期配当金 (*NETDIV_{t-1}*) をコントロールした上で期首の自己資本比率規制値からの余裕度 (*BISL_{t-1}*: 係数の予測符号は正)、当期の非裁量利益 (*ROI*, 係数の予測符号は正) 水準と当期の配当水準の関係について分析する。自己資本比率規制値からの余裕度が小さく、非裁量利益 (*ROI*) 水準が低い場合は配当金を減少させ、自己資本比率規制値からの余裕度が大きく、非裁量利益 (*ROI*) 水準が高い場合は配当金を増加させることが予想される。他の内生変数との関係は、貸倒引当金繰入額 (*PROV*, 係数の予測符号は正) が増加すれば利益水準が低下し、配当金は減少するが、有価証券売却益 (*GAINS*) により利益水準が上昇した場合は、配当金は増加することが予想される。モデル2の式(8)では繰延税金資産 (*NDTA*, 係数の予測符号は正) を追加している。

最後に、式(9)では、繰延税金資産 (*NDTA*) を被説明変数としており、裁量的な繰延税金資産の計上による自己資本の調整について検証する。繰延税金資産は過去の業績をふまえ、回収可

能性を判断し計上されることが想定されることから、経営成績の指標である3期平均 ROA ($ROAH$: 係数の予測符号は正)、繰延税金資産の回収可能性は将来業績と関係することから業務純益の成長率 ($GROETH_{it}$: 係数の予測符号は正) を含める。また、不良債権処理を進めることで繰延税金資産を計上することが予想されることから不良債権額 (NPL_{it} : 係数の予測符号は正) を含める。期首の自己資本比率規制値からの余裕度 ($BISC_{it}$: 係数の予測符号は負)、当期の非裁量利益 (ROI , 係数の予測符号は負) 水準により、非裁量利益 (ROI) 水準が低い場合は繰延税金資産を増加させ、高い場合は繰延税金資産を減少させる誘因が働くものと予想する。

4. サンプルと記述統計量

4.1 サンプルとデータ

サンプルは、日本の各証券取引所に上場している都市銀行（長期信用銀行、信託銀行は除く）、地方銀行、第二地方銀行を対象とする。検証期間は自己資本比率規制が導入された1993年3月期から2007年3月期までの15年間であり、1993年3月期の77行～2007年3月期の104行ののべ1,407個の銀行一年度が選択された。財務数値は銀行単体の裁量の会計行動を分析するため個別財務諸表を用いた。なお、外れ値の影響を回避するために裁量前利益の各年の上下1%となるサンプルは除いている。財務数値は日経金融財務データおよび全国銀行協会の「全国財務諸表分析」各年版を、マクロ経済のデータについては日本銀行の「金融経済統計月報」を用いた。

4.2 記述統計量

表2では、内生変数の各年の平均値を示している。 $dLOANS$ （貸付金の増減）は、1996年3月期より減少し1999年3月期、2000年3月期はマイナスとなる。2002年3月より徐々に増加傾向を示す。 $GAINS$ （有価証券売却損益）は、1996年3月期をピークに徐々に減少し、2003年3月期にはマイナスとなり、以後徐々に増加傾向にある。 $PROV$ （貸倒引当金繰入額）は、1996年3月期、1998年3月期が多く、1999年3月期をピークとして徐々に減少している。 $NETDIV$ （配当金）は、比較的安定しており、2004年3月期以降増加傾向にある。 $NDTA$ （繰延資産の増減）は、導入初年度である1999年3月期は多く、2004年3月期以降はマイナスの水準が続いている。

表3は、外生変数、先決内生変数の平均値を示す。 $RSRV_{it}$ （前期貸倒引当金設定額）は1993年3月期より増加し、2000年3月期をピークに緩やかに減少している。 $BISC_{it}$ （前期自己資本比率規制値からの余裕度）は1998年3月期より増加傾向にある。原因としては、主に国際業務を行っていない銀行が、国際行基準から国内行基準への切替えを行ったためである。 ROI （裁量前利益）は、2002年3月期を底に増加傾向にある。 $ROAH$ （前期より3期前までの ROA の平均）は、2005年3月期までマイナスが続く。 $GROETH_{it}$ （業務純益の伸び）は2003年3月期よりプラスに転じている。

表2 内生变数（平均）

变数	<i>dLOANS</i>	<i>GAINS</i>	<i>PROV</i>	<i>NETDIV</i>	<i>NDTA</i>	標本数	地銀	都銀
1993年3月期	0.0201	0.00031	0.00077	0.000228	—	77	67	10
1994年3月期	0.0099	0.00098	0.00109	0.000234	—	84	74	10
1995年3月期	0.0104	0.00143	0.00140	0.000234	—	83	73	10
1996年3月期	0.0292	0.00277	0.00465	0.000227	—	83	73	10
1997年3月期	0.0112	0.00162	0.00301	0.000231	—	83	74	9
1998年3月期	0.0079	0.00223	0.00649	0.000238	—	79	70	9
1999年3月期	-0.0044	0.00088	0.00893	0.000204	0.00319	79	70	9
2000年3月期	-0.0091	0.00243	0.00426	0.000243	0.00065	82	73	9
2001年3月期	0.0119	0.00101	0.00512	0.000246	0.00125	114	105	9
2002年3月期	0.0026	0.00006	0.00547	0.000232	0.00154	114	107	7
2003年3月期	0.0039	-0.00016	0.00440	0.000235	0.00012	112	107	5
2004年3月期	0.0053	0.00075	0.00341	0.000295	-0.00102	104	100	4
2005年3月期	0.0080	0.00069	0.00287	0.000400	-0.00094	105	100	5
2006年3月期	0.0173	0.00109	0.00246	0.000473	-0.00103	104	100	4
2007年3月期	0.0176	0.00094	0.00182	0.000536	-0.00072	104	99	5

表3 外生变数，先決内生变数（平均）

变数名	<i>REG</i>	<i>ASSETS₋₁</i>	<i>LNASS₋₁</i>	<i>RSRV_{RAT}₋₁</i>	<i>BISC₋₁</i>	<i>ROI</i>	<i>ROI*NEG</i>	<i>ROAH</i>	<i>GROWTH₋₁</i>	<i>NPL₋₁</i>
1993年3月期	0.870	28.962	0.625	0.00362	0.0121	0.00410	0.000000	—	—	—
1994年3月期	0.881	28.820	0.670	0.00429	0.0117	0.00303	-0.000257	—	—	—
1995年3月期	0.880	28.837	0.671	0.00502	0.0153	0.00294	-0.000734	—	—	—
1996年3月期	0.880	28.822	0.673	0.00598	0.0121	0.00395	-0.000480	—	—	—
1997年3月期	0.892	28.782	0.692	0.00979	0.0152	0.00274	-0.000538	—	—	—
1998年3月期	0.886	28.811	0.689	0.00974	0.0280	0.00378	-0.000536	—	—	—
1999年3月期	0.886	28.723	0.697	0.01448	0.0360	0.00336	-0.001039	-0.0006	0.226	0.026
2000年3月期	0.890	28.732	0.693	0.01829	0.0399	0.00300	-0.000730	-0.0016	-0.322	0.032
2001年3月期	0.921	28.411	0.697	0.01714	0.0456	0.00324	-0.000430	-0.0015	-0.135	0.041
2002年3月期	0.939	28.398	0.682	0.01752	0.0472	0.00225	-0.001235	-0.0013	-0.131	0.052
2003年3月期	0.955	28.345	0.684	0.01788	0.0465	0.00242	-0.001055	-0.0011	0.340	0.058
2004年3月期	0.962	28.342	0.674	0.01729	0.0469	0.00545	-0.000037	-0.0017	0.105	0.054
2005年3月期	0.952	28.350	0.669	0.01519	0.0497	0.00534	-0.000075	-0.0011	0.345	0.048
2006年3月期	0.962	28.365	0.659	0.01327	0.0538	0.00574	-0.000026	0.0003	0.498	0.039
2007年3月期	0.952	28.482	0.654	0.01152	0.0590	0.00529	-0.000100	0.0020	0.306	0.032

表4は、マクロ経済変数を示す。*INDPROD*（鉱工業指数前年比の2期平均）は、2003年3月期を底に回復傾向にある。*STOCK*（TOPIX前年比の2期平均）は2002年3月期より回復傾向にある。*PRIME*（長期プライムレート前年比の2期平均）は2006年3月期よりプラスに転じている。*BKRPT*（企業倒産負債額の2期平均）はピークである2002年3月期まで増加し、徐々に減少している。

表5は、1993年3月期～1998年3月期と1999年3月期～2007年3月期の変数の平均値と標準偏差を示す。1999年3月以降は*dLOANS*、*GAINS*の平均値は半減し、*PROV*は増加し、*NETDIV*は横這いである。*REG*（地銀の割合）、*RSVRAT₁*は増加。*BISC₁*、*BISC₁ × LODUM₁*も増加している。マクロ経済指標は、*INDPROD*、*STOCK*がマイナスからプラスに転じている。

表4 マクロ経済変数

変数	<i>INDPROD</i>	<i>STOCK</i>	<i>PRIME</i>	<i>BKRPT</i>	<i>LAND</i>
1993年3月期	-0.034	-0.124	-0.01300	7.875	-0.0365
1994年3月期	-0.048	-0.068	-0.01700	7.225	-0.0505
1995年3月期	-0.003	0.092	-0.00300	6.239	-0.0415
1996年3月期	0.026	0.048	-0.00450	7.435	-0.0405
1997年3月期	0.027	-0.028	-0.01200	8.682	-0.0425
1998年3月期	0.022	-0.134	-0.00150	11.084	-0.0380
1999年3月期	-0.029	-0.138	-0.00150	13.896	-0.0415
2000年3月期	-0.021	0.255	-0.00050	13.685	-0.0530
2001年3月期	0.035	0.165	-0.00050	18.753	-0.0605
2002年3月期	-0.024	-0.225	-0.00175	20.202	-0.0650
2003年3月期	-0.032	-0.189	-0.00225	15.151	-0.0690
2004年3月期	0.032	0.027	-0.00075	12.682	-0.0775
2005年3月期	0.038	0.170	-0.00050	9.700	-0.0775
2006年3月期	0.028	0.268	0.00075	7.261	-0.0600
2007年3月期	0.032	0.227	0.00400	6.102	-0.0345

表5 変数の記述統計量

期間：1993年3月期－1998年3月期			期間：1999年3月期－2007年3月期		
	平均	標準偏差		平均	標準偏差
<i>dLOANS</i>	0.0148	0.0221	<i>dLOANS</i>	0.0066	0.0651
<i>GAINS</i>	0.0016	0.0025	<i>GAINS</i>	0.0008	0.0016
<i>PROV</i>	0.0029	0.0034	<i>PROV</i>	0.0042	0.0049
<i>NETDIV</i>	0.0002	0.0001	<i>NETDIV</i>	0.0003	0.0006
			<i>NDTA</i>	0.0003	0.0024
<i>REG</i>	0.8814	0.3237	<i>REG</i>	0.9379	0.2415
<i>ASSETS₋₁</i>	28.8377	1.0986	<i>ASSETS₋₁</i>	28.4447	1.1182
<i>LNASS₋₁</i>	0.6704	0.0653	<i>LNASS₋₁</i>	0.6784	0.0697
<i>RSRV_{RAT}-1</i>	0.0064	0.0040	<i>RSRV_{RAT}-1</i>	0.0159	0.0084
<i>BISC₋₁</i>	0.0157	0.0125	<i>BISC₋₁</i>	0.0476	0.0180
<i>BISC₋₁*LODUM₋₁</i>	0.0013	0.0026	<i>BISC₋₁*LODUM₋₁</i>	0.0066	0.0125
<i>ROI</i>	0.0034	0.0034	<i>ROI</i>	0.0040	0.0040
<i>ROI×NEG</i>	-0.0004	0.0014	<i>ROI×NEG</i>	-0.0005	0.0021
			<i>ROAH</i>	-0.0007	0.0037
			<i>GROWTH₋₁</i>	0.1415	1.3440
			<i>NPL₋₁</i>	0.0434	0.0216
<i>INDPROD</i>	-0.0014	0.0298	<i>INDPROD</i>	0.0078	0.0295
<i>STOCK</i>	-0.0341	0.0834	<i>STOCK</i>	0.0589	0.1882
<i>PRIME</i>	-0.0085	0.0058	<i>PRIME</i>	-0.0003	0.0018
<i>BKRPT</i>	8.0662	1.5173	<i>BKRPT</i>	13.1644	4.6480
<i>LAND</i>	-0.0417	0.0045	<i>LAND</i>	-0.0607	0.0138

5 検証結果

5.1 会計ビッグバン期以前（1993年3月期～1998年3月期）

表6の結果から、貸付金（*DLOAN*）に関する推計（式1）では、*ROI*（裁量前利益）及び *GAINS*（有価証券売却損益）の係数は有意な正值に推定されており、裁量前利益水準が高く、有価証券売却損益の多い銀行ほど貸付金を増加させているといえる。また *PROV*（貸倒引当金繰入額）は有意に負の係数となり、貸倒引当金繰入額が多い銀行ほど貸付金を圧縮していることを示唆している。なお *ASSETS*（規模）は有意な負の係数が観察され、資産規模の大きい銀行ほど、貸付金を減少させている。貸付金の増減は、裁量前利益水準が高く（低く）、有価証券売却損益が多く（少なく）、貸倒引当金繰入額が少ない（多い）銀行ほど貸付金は増加（圧縮）している

ことが窺える。すなわち、自己資本比率規制上の分子の値に影響を与える当期利益水準が低い銀行は、分母にあたる貸付金の圧縮を行い、当期利益水準の高い銀行は収益源である貸付金を増やす傾向にあるといえる。裁量前利益水準が低い銀行は、貸付金の圧縮による自己資本比率規制の抵触回避行動が窺える。

有価証券売却損益に関する推計（式2）では、*ROI*（裁量前利益）の係数は有意な負値に推定された。利益水準が低い銀行ほど、有価証券の売却を増加させており、有価証券売却による益出しにより利益水準の押上げを図っている。*PROV*（貸倒引当金繰入額）は有意に正の係数であり、貸倒引当金繰入額の多い銀行ほど、有価証券売却益を増加させている。また*LNASS*（前期貸付金）は有意に負の係数が観察され、前期貸付金が多い銀行は貸付金を圧縮している。なお株式相場の指標である*TOPIX*には正の相関を示し、長期プライムレートとは負の相関を示している。有価証券売却益は、裁量前利益水準が低く、貸倒引当金繰入額の多い銀行ほど増加させており、利益押上げのために有価証券売却益を利用していることが窺える。

式3では貸倒引当金繰入額について検討した。ここでは、*ROI*（裁量前利益）及び*GAINS*（有価証券売却損益）の係数は有意な正値に推定された。裁量前利益水準が高く有価証券売却益の多い銀行ほど、貸倒引当金繰入額を増加させている。また*ASSETS*（規模）は有意に負の係数が観察され、資産規模の大きい大手銀行ほど、貸倒引当金繰入額を圧縮している。なお経済指標である企業倒産負債額が大きくなると、貸倒引当金繰入額は増加しており、景気悪化とは正の関係を示す。貸倒引当金繰入額は、裁量前利益水準が高く、有価証券売却益の多い銀行ほど増加させており、有価証券売却益を不良債権処理の原資として利用していることが窺える。裁量前利益水準により、貸倒引当金繰入額と有価証券売却益の調整により、利益の平準化が図られていることが窺える。

配当金に関する推計（式4）では、*ROI*（裁量前利益）の係数は有意な正値に推定され、裁量前利益水準が高い銀行ほど、配当金を増加させており、利益と正の関係を示している。*dLOANS*（貸付金の増減）の係数は有意に負の係数が確認され、貸付金の増えた銀行は配当金を減少させ、自己資本比率の維持を図っている。また*NETDIV_t*（前期配当金）の係数は有意に正の係数が観察され、配当金は前期配当金的水準を意識し行われている。配当金の減配による自己資本比率規制の抵触回避行動が窺える。

裁量前利益と貸倒引当金繰入額、貸付金、配当金とは正の関係が、裁量前利益と有価証券売却益とは負の関係が確認された。貸倒引当金繰入額と有価証券売却益は強い正の関係が確認され、貸倒引当金繰入額と有価証券売却益の調整により利益の平準化行動が窺える。これはShrieves and Dahl（2003）の結果と一致しており、会計基準を裁量的に運用した会計操作により、自己資本の水増しが図られたとする櫻川（2005）の指摘とも一致していると言えよう。会計ビッグバン期以前においては、有価証券売却による益出しにより、不良債権処理を行い、利益及び自己資本比率の維持が図られたことが窺える。

表6 推計結果

変数	期間：1993年3月期－1998年3月期			489 <i>Adj.R</i> ²	期間：1993年3月期－1998年3月期			918 <i>Adj.R</i> ²
	係数	t値			係数	t値		
Panel A:Eq.(1) 従属変数 = DLOANS								
C	0.2009	3.19	***	0.076	0.1137	1.04		0.034
REG	-0.0047	-0.74			-0.0020	-0.12		
ASSETS ₋₁	-0.0059	-2.99	***		-0.0026	-0.83		
LNASS ₋₁	-0.0290	-1.23			-0.0980	-1.89	*	
INDPROD	0.0592	1.14			0.1982	2.08	**	
BISC ₋₁	-0.1745	-1.64			0.1062	0.59		
BISC ₋₁ *LODUM	-0.3609	-0.80			0.0914	0.45		
ROI	3.2886	3.71	***		3.0717	2.53	**	
ROI*NEG	1.0811	0.88			-9.4166	-4.41	***	
GAINS	5.9951	2.47	**		-0.3972	-0.10		
PROV	-2.3125	-1.99	**		1.9496	0.87		
NETDIV	-11.2579	-0.43			6.9747	1.25		
NDTA					-1.6989	-0.60		
Panel B:Eq.(2) 従属変数 = GAINS								
C	-0.0033	-0.54		0.428	-0.0007	-0.20		0.089
REG	0.0002	0.31			-0.0020	-4.90	***	
ASSETS ₋₁	0.0003	1.51			0.0001	1.21		
LNASS ₋₁	-0.0059	-2.73	***		0.0005	0.28		
STOCK	0.0060	3.80	***		0.0038	7.58	***	
PRIME	-0.0533	-1.93	*		0.0210	0.37		
BISC ₋₁	-0.0016	-0.16			-0.0038	-0.72		
BISC ₋₁ *LODUM	-0.0224	-0.57			-0.0056	-0.93		
ROI	-0.2869	-5.41	***		-0.0555	-1.08		
ROI*NEG	-0.0843	-0.80			0.1052	0.77		
DLOANS	0.0041	0.30			-0.0173	-1.31		
PROV	0.5239	6.94	***		0.0558	0.79		
NETDIV	0.8221	0.36			-0.0565	-0.31		
NDTA					0.0611	0.70		
Panel C:Eq.(3) 従属変数 = PROV								
C	0.0225	1.47		0.238	0.0156	2.44	**	0.244
REG	-0.0004	-0.35			-0.0023	-1.88	*	
ASSETS ₋₁	-0.0009	-2.06	**		-0.0004	-1.79	*	
RSRV _{RAT} -1	-0.0888	-0.75			0.0876	4.14	***	
BKRPT	0.0007	4.14	***		0.0000	-0.49		
LAND	0.0431	0.82			0.0001	0.00		
BISC ₋₁	-0.0258	-1.08			-0.0366	-3.00	***	
BISC ₋₁ *LODUM	0.0480	0.56			0.0059	0.38		
ROI	0.6219	2.78	***		0.4180	3.87	***	
ROI*NEG	0.1798	0.80			-0.8220	-2.93	***	
DLOANS	-0.0624	-1.22			-0.0421	-1.73	*	
GAINS	2.0222	4.97	***		-0.3155	-1.03		
NETDIV	-1.1033	-0.22			-0.7448	-1.78	*	
NDTA					1.0824	4.21	***	
Panel D:Eq.(4) 従属変数 = NETDIV								
C	0.0001	0.80		0.387	0.0005	0.96		0.549
REG	0.0000	-1.90	*		-0.0003	-2.66	***	
ASSETS ₋₁	0.0000	-0.27			0.0000	-0.71		
NETDIV ₋₁	0.7485	17.28	***		1.0895	27.13	***	
BISC ₋₁	-0.0001	-0.55			-0.0008	-0.73		
BISC ₋₁ *LODUM	-0.0007	-0.69			-0.0020	-1.54		
ROI	0.0052	2.42	**		0.0076	0.76		
ROI*NEG	0.0053	1.93	*		0.0085	0.35		
DLOANS	-0.0011	-3.32	***		0.0010	0.51		
GAINS	0.0071	1.32			0.0266	1.21		
PROV	-0.0019	-0.88			0.0150	1.30		
NDTA					-0.0442	-2.58	**	
Panel E:Eq.(5) 従属変数 = NDTA								
C					-0.0013	-0.40		0.441
REG					0.0007	1.20		
ASSETS ₋₁					0.0000	0.30		
ROAH					0.0408	1.32		
NPL ₋₁					-0.0369	-7.39	***	
GROWTH ₋₁					-0.0002	-3.40	***	
BISC ₋₁					0.0124	1.91	*	
BISC ₋₁ *LODUM					-0.0059	-0.78		
ROI					-0.3249	-5.59	***	
ROI*NEG					0.4312	2.97	***	
DLOANS					0.0077	0.66		
GAINS					-0.2898	-2.16	**	
PROV					0.6215	11.88	***	
NETDIV					0.8513	4.12	***	

***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ有意であることを示す。

5.2 会計ビッグバン期以降（1999年3月期～2007年3月期）

表6の結果から貸付金に関する推計（式5）では、*ROI*（裁量前利益）の係数は有意な正值に推定され、裁量前利益水準が高い（低い）銀行ほど貸付金を増加（圧縮）させている。また *LNASS*（前期貸付金）の係数は有意に負の係数となり、前期貸付金が多い銀行は貸付金を圧縮していることが窺える。なお資金需要の代理変数である *INDPROD*（鉱工業指数）が高くなると、貸付金も増加しており、資金需要とは正の関係にある。貸付金の増減は、裁量前利益水準が高く（低く）、前期貸付金が高い（低い）銀行ほど貸付金を増加（圧縮）させている。会計ビッグバン期以前には強い関係を示していた *GAINS*（有価証券売却損益）、*PROV*（貸倒引当金繰入額）とは反応していない。

有価証券売却損益に関する推計（式6）では、株価水準の指標である *STOCK*（TOPIX）とは強い正の関係を示す。なお会計ビッグバン期以前には強い関係を示していた *PROV*（貸倒引当金繰入額）とは反応していない。

貸倒引当金繰入額に関する推計（式7）では、*ROI*（裁量前利益）の係数は有意な正值に推定され、利益水準が高い銀行ほど、貸倒引当金繰入額を増加させている。*dLOANS*（貸付金の増減）の係数は有意に負の係数となり、貸付金を増加（圧縮）させている銀行ほど、貸倒引当金繰入額は少ない（多い）。また *NETDIV*（配当）が少ない銀行ほど、貸倒引当金繰入額を増加させている。*NDTA*（繰延税金資産）が大きい銀行ほど、貸倒引当金繰入額は増加しており、繰延税金資産の増加を見込んで、貸倒引当金繰入額を増加させていることが考えられる。なお *RSVRAT_t*（前期貸倒引当金設定額）の係数は有意な正值に推定され、前期貸倒引当金設定額が多い銀行ほど、貸倒引当金繰入額を増加させている。また自己資本比率規制値からの余裕度の高い銀行ほど、貸倒引当金繰入額を減少させている。

配当金に関する推計（式8）では、*NDTA*（繰延税金資産）が減少した銀行ほど、配当金を増加させており、利益とは負の関係にある。また前期配当金（*NETDIV_{t-1}*）は有意に正の係数となり、配当金とは、強い正の関係にある。

繰延税金資産に関する推計（式9）では、*ROI*（裁量前利益）は有意な負値に推定され、利益水準の低い銀行ほど、繰延税金資産を増加させている。また *PROV*（貸倒引当金繰入額）が多い銀行ほど、*GAINS*（有価証券売却損益）の少ない銀行ほど、繰延税金資産を増加させており、繰延税金資産の増加を見込んで貸倒引当金繰入額及び有価証券売却損を計上している。なお *NPL*（不良債権比率）の小さい銀行ほど、*GROWTH*（業務純益）が減少傾向にある銀行ほど、繰延税金資産を増加させている。

裁量前利益と貸倒引当金繰入額、貸付金とは正の関係が、裁量前利益と繰延税金資産とは負の関係が確認された。貸倒引当金繰入額と繰延税金資産は強い正の関係が確認され、税効果会計が不良債権処理の利益に対するインパクトを緩和していることが窺える。会計ビッグバン期以前に確認された有価証券売却益と貸倒引当金繰入額の強い正の関係は確認できなかった。これは会計

ビッグバンにより金融商品会計基準が導入され、会計的な裁量的手段として広く用いられてきた有価証券の含み損益による調整が困難となった影響もあると解釈できる。税効果会計の導入により、不良債権処理を積極的に行い、繰延税金資産を計上することにより利益及び自己資本比率の維持が図られたことが窺える。

6 追加検証

先の分析では、会計ビッグバン期以降を一括して分析したが、櫻川（2006）は、1992年から2005年を対象に金融監督政策の変遷について、「バブル崩壊から金融危機にいたる1992年から1998年を第1期」と捉え、「資産査定を開始や金融関連法の整備で、金融監督行政が実質的に立ち上がった時期といえる1998年から2002年までを第2期（金融監督政策立ち上がり期）」、そして「金融再生プログラム」が公表された2002年以降を第3期（金融監督行政機能期）」と捉えている。こうした政策の変遷が、経営者の会計行動に及ぼした影響を検証するためにサンプルを各期間で分割して再度分析する

6.1 金融監督政策立ち上がり期（1999年3月期～2002年3月期）

表7の結果から貸付金に関する推計（式5）では、資金需要の代理変数である $INDPROD$ （鉱工業指数）の係数のみ有意な正值に推定され、貸付金とは正の関係が確認された。ただし他の変数は有意でなく、修正済決定係数も低い。

有価証券売却損益に関する推計（式6）では、 ROI （裁量前利益）の係数は有意な負値に推定され、 $ROI \times NEG$ は有意な正值に推定された。利益水準が低い銀行ほど、有価証券売却益を増加させていることが窺える。なお株価水準の指標である $STOCK$ （ $TOPIX$ ）とは正の関係に、 $PRIME$ （長期プライムレート）とは負の関係を示している。

貸倒引当金繰入額に関する推計（式7）では、 ROI （裁量前利益）の係数は正值であるが有意でないが、 $ROI \times NEG$ の係数は有意な負値に推定された。また $NDTA$ （繰延税金資産）とは正の関係にあり、繰延税金資産の計上を見込んで、貸倒引当金繰入額を増加させていることが窺える。 $RSRV_{RAT,t}$ （前期貸倒引当金設定額）の係数は有意な正值に推定され、前期貸倒引当金設定額の多い銀行ほど、貸倒引当金繰入額を増加させている。不良債権の多い銀行ほど、貸倒引当金の積増しによる不良債権処理を促進しているとも解釈できる。なお借手の返済能力の代理変数である $BKRPT$ （企業倒産負債額）とは正の関係にある。

配当金に関する推計（式8）では、 $PROV$ （貸倒引当金繰入額）が有意な正值に、 $NDTA$ （繰延税金資産）は有意な負値に推定された。繰延税金資産が増加した銀行ほど、配当金を減少させている。この時期は不良債権処理を行い、繰延税金資産の積み増しにより、利益の引上げを図るも最終損益が赤字の為、減配となっていることが窺える。 $NETDIV_{t-1}$ （前期配当金）とは正の関

表7 推計結果

変数	期間：1999年3月期－2002年3月期			389	期間：2003年3月期－2007年3月期			529
	係数	t値		Adj.R ²	係数	t値		Adj.R ²
Panel A:Eq.(1) 従属変数 = DLOANS								
C	0.0431	0.18		-0.032	0.1067	0.69		0.101
REG	0.0085	0.28			-0.0280	-1.41		
ASSETS ₋₁	0.0019	0.26			-0.0034	-0.68		
LNASS ₋₁	-0.1426	-1.29			-0.0358	-0.56		
INDPROD	0.3321	1.93	*		-0.0726	-0.39		
BISC ₋₁	0.1798	0.48			0.3448	1.59		
BISC ₋₁ *LODUM	0.5907	1.05			0.0692	0.32		
ROI	1.3897	0.62			5.2619	2.52	**	
ROI*NEG	-4.3137	-1.09			-15.9574	-4.29	***	
GAINS	-1.9587	-0.30			6.9204	0.50		
PROV	6.3923	1.51			-0.3826	-0.11		
NETDIV	-160.5170	-1.23			1.8391	0.21		
NTDA	-12.2190	-1.57			-1.7087	-0.21		
Panel B:Eq.(2) 従属変数 = GAINS								
C	-0.0086	-1.76	*	0.283	0.0064	2.08	**	0.035
REG	-0.0027	-4.56	***		0.0001	0.26		
ASSETS ₋₁	0.0003	2.48	**		-0.0002	-2.28	**	
LNASS ₋₁	0.0026	1.05			0.0008	0.54		
STOCK	0.0083	4.44	***		0.0013	2.07	**	
PRIME	-1.4196	-2.45	**		0.0385	0.98		
BISC ₋₁	0.0003	0.04			-0.0036	-0.65		
BISC ₋₁ *LODUM	-0.0089	-0.72			0.0016	0.30		
ROI	-0.1102	-2.41	**		-0.1004	-2.19	**	
ROI*NEG	0.3366	3.95	***		0.1587	1.34		
DLOANS	0.0038	0.57			-0.0034	-0.48		
PROV	-0.0025	-0.03			-0.0597	-0.78		
NETDIV	-1.8979	-0.65			0.4622	3.33	***	
NTDA	0.0901	0.48			-0.3989	-3.20	***	
Panel C:Eq.(3) 従属変数 = PROV								
C	0.0152	1.71	*	0.457	0.0277	1.40		0.045
REG	0.0023	0.94			-0.0010	-0.60		
ASSETS ₋₁	-0.0006	-1.60			-0.0008	-1.30		
RSVRAT ₋₁	0.1021	3.26	***		0.0526	0.84		
BKRPT	0.0008	1.72	*		0.0001	0.89		
LAND	0.2814	1.91	*		0.0074	0.37		
BISC ₋₁	-0.0245	-1.37			-0.0501	-2.60	***	
BISC ₋₁ *LODUM	0.0154	0.50			0.0046	0.26		
ROI	0.2463	1.48			0.1424	0.73		
ROI*NEG	-0.6149	-1.89	*		-0.1822	-0.39		
DLOANS	-0.0170	-1.07			0.0144	0.32		
GAINS	0.8734	1.10			-0.7002	-0.43		
NETDIV	6.3474	1.04			-0.1345	-0.10		
NTDA	1.1611	2.17	**		-0.0425	-0.03		
Panel D:Eq.(4) 従属変数 = NETDIV								
C	-0.0002	-0.81		0.055	-0.0006	-0.30		0.432
REG	0.0000	0.41			-0.0010	-4.16	***	
ASSETS ₋₁	0.0000	1.04			0.0000	0.57		
NETDIV ₋₁	0.3444	4.18	***		0.9113	7.87	***	
BISC ₋₁	0.0013	2.51	**		0.0016	0.55		
BISC ₋₁ *LODUM	0.0012	1.38			-0.0035	-1.37		
ROI	0.0010	0.30			0.0685	2.71	***	
ROI*NEG	0.0039	0.63			-0.1330	-2.09	**	
DLOANS	0.0000	-0.11			-0.0063	-1.71	*	
GAINS	0.0057	0.56			0.2968	2.54	**	
PROV	0.0148	2.60	***		0.0311	1.04		
NTDA	-0.0425	-3.99	***		0.0986	1.02		
Panel E:Eq.(5) 従属変数 = NDTA								
C	-0.0058	-1.61		0.647	0.0066	1.26		0.235
REG	0.0003	0.60			0.0014	1.91	*	
ASSETS ₋₁	0.0002	1.57			-0.0003	-1.62		
ROAH	0.1327	2.10	**		0.0329	1.03		
NPL ₋₁	-0.0237	-3.74	***		-0.0280	-2.97	***	
GROWTH ₋₁	-0.0003	-0.68			-0.0001	-1.22		
BISC ₋₁	0.0032	0.38			0.0063	0.70		
BISC ₋₁ *LODUM	-0.0142	-0.93			0.0018	0.27		
ROI	-0.2173	-3.86	***		-0.2794	-3.83	***	
ROI*NEG	0.0878	1.02			0.4519	2.44	**	
DLOANS	0.0089	0.95			-0.0013	-0.14		
GAINS	-0.3061	-2.39	**		-0.7046	-2.86	***	
PROV	0.4730	5.15	***		0.3325	1.86	*	
NETDIV	4.3504	0.93			1.0450	6.22	***	

***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ有意であることを示す。

係にある。また $BISC_{jt}$ （自己資本比率規制値からの余裕度）の高い銀行ほど配当金を増加させている。

繰延税金資産に関する推計（式9）では、 ROI （裁量前利益）の係数は有意な負値であり、裁量前利益水準が低い銀行ほど、繰延税金資産を増加させている。また $GAINS$ （有価証券売却損益）の少ない銀行ほど、 $PROV$ （貸倒引当金繰入額）が多い銀行ほど、繰延税金資産は増加している。繰延税金資産の増加を見込んで、有価証券売却損、貸倒引当金繰入額を設定していると解釈できる。なお NPL （不良債権比率）の大きい銀行ほど、繰延税金資産を減少させ、 $ROAH$ （前3期平均利益）が高い銀行ほど繰延税金資産は増加している。

裁量前利益と有価証券売却益、繰延税金資産は負の関係が確認され、貸倒引当金繰入額と繰延税金資産は強い正の関係が確認された。会計ビッグバン期以降（1999年3月期～2007年3月期）の結果と同様に、貸倒引当金繰入額と繰延税金資産は強い正の関係が確認できた。税効果会計の導入により、不良債権処理を積極的に行い、繰延税金資産を計上することにより利益及び自己資本比率の維持が図られたことが窺える。

6.2 金融監督行政機能期（2003年3月期～2007年3月期）

表7の結果から貸付金に関する推計（式5）では、 ROI （裁量前利益）の係数は有意な正值に推定され、利益水準が高い銀行ほど、貸付金は増加傾向にある。また $ROI \times NEG$ は有意な負値に推定された。

有価証券売却損益に関する推計（式6）では、 ROI （裁量前利益）の係数は有意な負値に推定され、利益水準が低い銀行ほど、有価証券売却益を増加させている。 $NETDIV$ （配当金）の多い銀行ほど、 $NDTA$ （繰延税金資産）の小さい銀行ほど有価証券売却益は増加している。なお株価の指標である $STOCK$ （TOPIX）と有価証券売却益は正の関係にある。

貸倒引当金繰入額に関する推計（式7）では、 $BISC_{jt}$ （自己資本比率規制値からの余裕度）が高い銀行ほど、貸倒引当金繰入額を減少させている。

配当金に関する推計（式8）では、 ROI （裁量前利益）の係数は有意な正值に推定され、利益水準が高い銀行ほど、配当金は増配傾向にある。また $dLOANS$ （貸付金の変動）が多い銀行ほど配当金は減少し、 $GAINS$ （有価証券売却損益）の多い銀行ほど配当金は増加している。 $NETDIV_{jt}$ （前期配当金）の多い銀行ほど、配当金を増加させており、強い相関を示す。

繰延税金資産に関する推計（式9）では、 ROI （裁量前利益）の係数は有意な負値に、 $ROI \times NEG$ は有意な正值に推定され、利益水準の高い銀行ほど繰延税金資産を減少させている。また $GAINS$ （有価証券売却損益）が多い銀行ほど、繰延税金資産を減少させ、 $PROV$ （貸倒引当金繰入額）、 $NETDIV$ （配当金）の多い銀行ほど、繰延税金資産を増加させている。不良債権比率の大きい銀行ほど、繰延税金資産を減少させている。

裁量前利益と貸付金、配当金とは正の関係が、裁量前利益と有価証券売却益、繰延税金資産と

は負の関係が確認された。有価証券売却益と繰延税金資産は強い負の関係が確認され、有価証券売却益と配当金は強い正の関係が確認された。会計ビッグバン期以降（1999年3月期～2007年3月期）および金融監督政策立ち上がり期（1999年3月期～2002年3月期）の結果との違いは、有価証券売却益と配当金は正の关系到、有価証券売却益と繰延税金資産は負の関係が確認できた点にある。貸倒引当金繰入額と繰延税金資産の強い正の関係は見いだせなくなった。これについては、この時期には不良債権処理も峠を越え、株価も底を打ち銀行の収益環境も改善したこともあり、有価証券売却益の増加により、配当余力が増し、増配傾向にあること及び有価証券売却益が多い銀行ほど、繰延税金資産は減少し、繰延税金資産の回収が進んでいることが窺える。

7 おわりに

バブル崩壊以降の日本の銀行は、多額の不良債権処理が重大な経営課題となる一方で、1993年3月期よりBIS規制が導入された。1997年11月に「金融危機」が発生し、1998年3月と1999年3月に大手銀行に対して公的資金が投入された。また、それに伴い国内での銀行規制は強化され1998年4月より自己資本比率を監督基準とした早期是正措置が導入されることとなった。1990年代の後半以降は、銀行の会計についても会計ビッグバンの影響を受けることとなる。本稿ではバーゼル合意に基づく自己資本比率規制が邦銀に適用された1993年3月期より2007年3月期までの15年間について、会計ビッグバン期（1999年3月期）前後及び、会計ビッグバン期以後の金融監督行政の変化を鑑み、銀行の裁量的会計行動について分析を行った。

1993年3月期から1998年3月期までの「会計ビッグバン期以前」は、株価や不動産価格の下落により不良債権が増加し、経済環境の悪化により持合株式の含み益の減少、銀行自体の株価下落、格付の格下げ等、負の連鎖により過去の蓄積を失い、財務面での体力が衰えた時期である。実証結果としては裁量前利益と貸倒引当金繰入額、貸付金、配当金とは正の関係が、裁量前利益と有価証券売却益とは負の関係が確認された。有価証券売却益と貸倒引当金繰入額とは強い正の関係が確認され、この時期の銀行の裁量的会計行動としては、有価証券売却益は貸倒引当金繰入額の出資となったといえよう。

1999年3月期から2007年3月期までは、1999年3月期に税効果会計が導入（早期適用）され、自己資本比率を金融監督手法の判断基準とした早期是正措置が導入された。実証結果としては裁量前利益と貸倒引当金繰入額、貸付金とは正の関係が、裁量前利益と繰延税金資産とは負の関係が確認された。貸倒引当金繰入額と繰延税金資産は強い正の関係が確認された。

会計ビッグバン導入期以後を金融監督行政の性格によって分割した分析からは、「金融監督政策立ち上がり期」については、裁量前利益と有価証券売却益、繰延税金資産は負の関係が確認され、貸倒引当金繰入額と繰延税金資産は強い正の関係が確認された。この時期の銀行は、不良債権処理のために貸倒引当金の繰入を有税償却にて行い、繰延税金資産を計上しており、税効果会

計が不良債権処理の利益に対するインパクトを緩和していることが窺える。ただし貸倒引当金繰入額と繰延税金資産の計上にはシステムティックな関係にあり、裁量的に計上されたか否かは本研究では言及できない。他方、資産査定に厳格化が図られた2003年3月期以降（金融監督行政機能期）については、裁量前利益と貸付金、配当金とは正の関係が、裁量前利益と有価証券売却益、繰延税金資産とは負の関係が確認された。有価証券売却益と繰延税金資産は強い負の関係が確認され、有価証券売却益と配当金は強い正の関係が確認された。この時期の銀行は不良債権処理も峠を越え、株価も底を打ち、銀行の収益環境も改善したこともあり、貸倒引当金繰入額と繰延税金資産との関係は見られなくなったと考えられる。

本稿の結果からは、会計ビッグバン期以前は、貸倒引当金繰入額と有価証券売却益による利益調整により、利益の平準化が図られている傾向が見出せた。貸付金の圧縮及び配当金の減配による自己資本比率規制の抵触回避行動の傾向も確認された。会計ビッグバン期以降、特に金融監督政策立ち上がり期に貸倒引当金繰入額と繰延税金資産による利益調整の傾向が確認され、不良債権の処理促進に税効果会計導入の効果が見出された。金融監督行政機能期（金融再生プログラム以後）には利益水準の回復により、繰延税金資産の回収、増配を行っている傾向が把握できた。ただし自己資本比率の抵触回避の為に、裁量的会計行動を行っている明確な証拠は見いだせなかった。配当金については、全期間にわたり前期配当金と強い正の関係が見出され、前期配当金を意識した配当を行っている傾向が見いだせた。

最後に本稿における課題を二つあげておく。第一は、裁量的会計行動の手段を、貸付金、有価証券売却損益、貸倒引当金繰入額、配当金、繰延税金資産に限定し、土地の再評価法の適用、劣後債の発行、増資などの影響を加味した分析を行っていない点である。第二にデータの制約からサンプルを個別行の財務データのみで分析しており、連結ベースでの分析を実施していない点にある。これらの点については稿を改めて取り組みたい。

参考文献

- | | |
|---|---|
| 植田玉青、「銀行による自己資本比率の裁量的調整に関する実証分析」、『産業経理』、第67巻第3号、2007年、125-135頁。 | 会計の経済学的分析』、中央経済社、1996年、81-115頁。 |
| 大村敬一・水上慎士、『金融再生 危機の本質』、日本経済新聞出版社、2007年。 | 奥田真也、「銀行の会計政策に関する実証分析—課税所得と会計利益の乖離による影響の観点から—」、一橋大学大学院商学研究科博士学位論文、2002年 |
| 大日方隆、「邦銀大手の債権償却—利益平準化仮説の検証—」、『横浜経営研究』、第18巻第4号、1998年、300-320頁。 | 加藤千雄、「邦銀の不良債権処理行動をめぐる研究上の諸課題」、『産業経理』、第63巻第2号、2003年、111-119頁。 |
| 大沼宏、「繰延税金資産による利益管理の可能性—銀行業を例として」、『企業会計』、第56巻、第4号、2004年、42-48頁。 | 加藤千雄、「邦銀の不良債権処理行動について」、『産業経理』、第64巻第1号、2004年、61-70頁。 |
| 岡部孝好、「日本企業の安定配当政策と会計上の選択」、シャム・サンダー・山地秀俊編著、『企業 | 銀行経理問題研究会編、『銀行経理の実務 第6 |

- 版』, 金融財政事情研究会, 2003年.
- 國村道雄・加藤千雄・吉田靖, 「邦銀の配当制限基準と決算政策」, 『會計』, 第154巻第3号, 1998年, 130-143頁.
- 國村道雄・加藤千雄・吉田靖, 「邦銀の配当制限基準と決算政策」, 『會計』, 第154巻第4号, 1998年, 119-129頁.
- 酒井良清・前多康男, 『金融システムの経済学』, 東洋経済新報社, 2004年.
- 櫻川昌哉, 『金融立国試論』, 光文社新書, 2005年.
- 櫻川昌哉, 「金融監督政策の変遷: 1992-2005」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第86号, 2006年, 122-141頁.
- 須田一幸, 「税効果会計基準と銀行の自己資本比率規制」, 須田一幸編著, 『会計制度改革の実証分析』, 同文館出版, 2004年, 158-175頁.
- 宮島英昭・原村健二・江南喜成, 「戦後日本の株式所有構造: 安定株主の形成と解体」, FRI Discussion Paper Series, No.03A-13, 2003年.
- 矢瀬敏彦, 「税効果会計の評価性引当額の設定をめぐる経営者の裁量的行動—地方銀行に関する実証分析—」, 『オイコノミカ』, 第41巻第3・4合併号, 2005年, 1-16頁.
- 和合肇・伴金美, 『TSPによる経済データの分析 (第2版)』, 東京大学出版会, 1988年.
- Agarwal, S., S. Chomsisengphet, C. Liu, and S. G. Rhee, “Earnings management behaviors under different economic environments: Evidence from Japanese banks,” *International Review of Economics and Finance*, Vol. 16, 2007, pp.429-443.
- Ahmed, A. S., C. Takeda, and S. Thomas, “Bank loan loss provisions: a reexamination of capital management, earnings management and signaling effects,” *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 28, 1999, pp. 1-25.
- Beatty, A., S. Chamberlain, and J. Magliolo, “Managing financial reports of commercial banks: The influence of taxes, regulatory capital, and earnings,” *Journal of Accounting Research*, Vol. 27, 1995, pp. 231-261.
- Beaver, W., C. Eger, S. Ryan, and M. Wolfson, “Financial reporting and the structure of bank share prices,” *Journal of Accounting Research*, Vol. 27, 1989, pp. 157-178.
- Collins, J., D. Shackelford, and J. Wahlen, “Bank differences in the coordination of regulatory capital, Earnings, and Taxes,” *Journal of Accounting Research*, Vol. 33, 1995, pp. 263-292.
- Kane, E. J., “Good intentions and unintended evil: The case against selective credit allocation,” *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol.9, 1977, pp. 55-69.
- Moyer, S., “Capital adequacy ratio regulations and accounting choices in commercial banks,” *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 13, 1990, pp. 123-154.
- Scholes, M. S., P. G. Wilson, and M. Wolfson, “Tax planning, regulatory capital planning, and financial reporting strategy for commercial banks,” *Review of Financial Studies*, Vol. 3, 1990, pp. 625-650.
- Shrieves, R. E., and D. Dahl., “Discretionary accounting and the behavior of Japanese banks under financial duress,” *Journal of Banking & Finance*, Vol. 27, 2003, pp. 1219-1243.
- Smith, C., and R. Stulz, “The determinants of firms’ hedging policies,” *Journal of Financial and Quantitative Analysis*, Vol. 20, 1985, pp. 391-406.
- Trueman, B., T. Sheridan, “An explanation for accounting income smoothing,” *Journal of Accounting Research*, Vol. 26, 1988, pp. 127-139.

(2008年5月20日受領, 2008年7月11日掲載決定)

平成20年11月 1 日発行

編集者 名古屋市立大学経済学会
名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1

印刷所 ㈱正鶴堂